



コロナ禍の今こそ、
いのち 暮らし
生命 と 生活 守ります!

公明党 港区議会議員

丸山たかのり News

Vol. **20**

TEL 090-7010-1936 FAX 03-6770-8253

Mail : m70101936@gmail.com

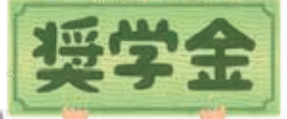
発行:丸山たかのり事務所:芝浦 4-21-1-4408 TEL03-6770-8253

発行日:令和2年10月20日



区独自の大学生等の給付型奨学金創設!!

区内中小企業や医療介護等就労で返還免除も!



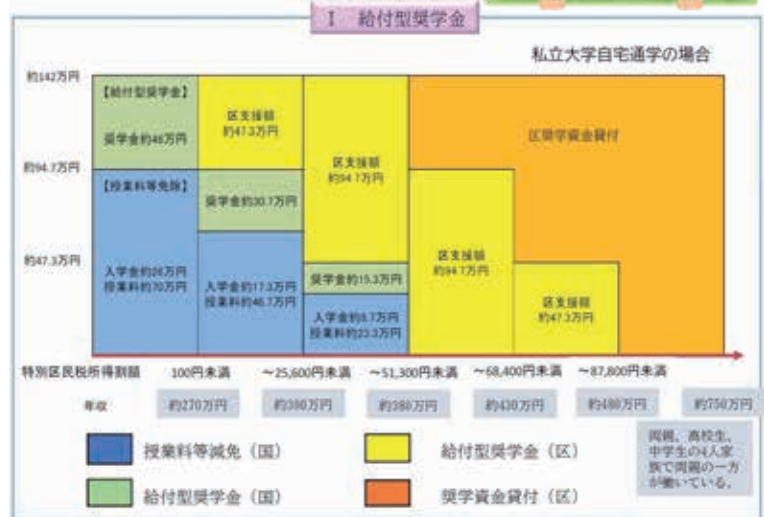
来年4月より、大学生等(在生を含む)向けの、区独自の給付型奨学金と返還免除制度が創設されます!

国の無償化が大学生等の約2割を対象とすることに対応し、区の実態に応じた収入要件を設定し、自宅から私立大学に通学する場合には、非課税世帯でなくても年間142万円まで支給されます(右上図表)。

また区内の、中小企業やエッセンシャルワーカー(右下図)で合計5年勤務することで、それ以降の返還が免除に。

先行実施している都区と比較しても、現時点では対象要件や支給額などで上回っているのです、その点は高く評価したいと思います。

本年5月に、コロナで学生が困窮し生活と修学の危機に直面している、と給付型創設を区に訴え実現!



返還免除対象エッセンシャルワーカー
福祉系: 社会福祉士、介護福祉士、保育士
医療系: 保健師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士

不妊治療費助成のコロナ対応が実現!

今年度自粛なら、来年度「妻が43歳」でも対象に!

国は本年4月の事務連絡で、新型コロナの感染拡大で不妊治療の延期を余儀なくされるケースを想定して、国が実施する不妊治療費助成の年齢上限を緩和し、治療開始時の妻の年齢を「43歳未満」から「44歳未満」に引き上げる措置を、時限的に実施することとしました。

港区は、区独自の不妊治療費助成について、来年度より「妻の年齢が43歳未満」との年齢制限を設ける予定でしたので、本年9月の港区議会決算委員会にて、今年度不妊治療を開始して来年度治療を継続する場合には、国の対応にならい柔軟に対応するよう訴え

その結果、区のと綱が改定され、今年度コロナ感染防止の観点から治療を延期した場合に限り、来年度は妻が43歳でも助成の対象に!



税金・窓口手数料キャッシュレス決済化! 港区議会公明党は、区行政のデジタル化を推進!



行政手続き上のキャッシュレス化を進めることは、コロナ禍での人と人との接触機会を減らすことや、確実な収納、区職員の負担軽減等につながります。


国を挙げての行政のデジタル化が推し進められていますが、港区議会公明党はいち早く、昨年9月決算特別委員会で区民税などのスマホ決済導入を、今年3月予算特別委員会で窓口手数料のキャッシュレス決済導入を提案。

その結果、いずれも今年度中に実現の運びに！




LINE Twitter 等 SNS を活用した情報発信推進! コロナ禍の区の支援策などがタイムリーに届きます!

SNS の利用は、LINE(ライン) 、Twitter(ツイッター) 、フェイスブック、インスタグラムの順に多いことから、港区議会公明党は、まずは平成30年11月定例会で、LINEアカウントを活用した観光情報やイベント情報、区のお知らせ等を配信することを検討すべきと質問。

その結果、本年10月1日より港区LINE公式アカウント  を開設し、緊急情報(災害・防災情報など)、イベント情報、くらしの情報(区が行う支援やお知らせなど)のプッシュ型配信を開始!

利用者は受信したい情報を選択し、必要な情報を適切かつ効率的に得ることができます。

また本年7月定例会では、コロナ禍にある中小企業に、支援策などの情報がタイムリーに届いていない問題を指摘し、SNS の活用を訴え。

その結果、本年9月から港区の産業・地域振興支援部など各部局ごとのTwitter  が開設され、ほぼ毎日コロナ禍の支援策などの区政情報が発信されるようになりました!



スマートフォン等で LINE を起動し、下記の QR コードを読み込み、港区 LINE 公式アカウントを登録(「友だち追加」)↓↓



【港区公式 SNS については下記の区のホームページ参照】

<https://www.city.minato.tokyo.jp/kouhou/kuse/koho/sns.html>

高齢者・障害者施設へ無料 PCR 検査!! 都の補助対象外施設も前向き検討!

高齢者施設等への公費によるコロナの PCR 検査の補助が実現へ！
第3回定例会の港区議会公明党の質問において、高齢者施設等への公費(全額補助)による PCR 検査体制の構築を求め質問。

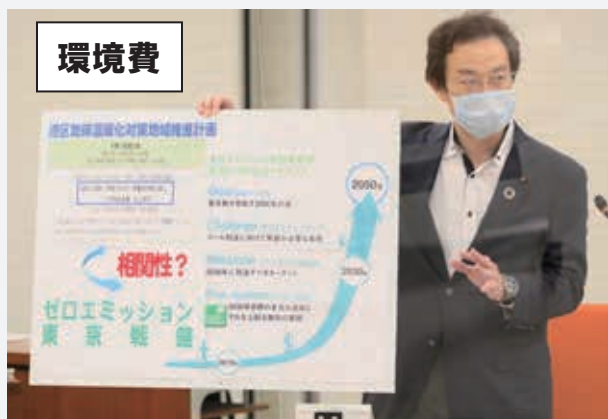
その結果、東京都が補正予算として成立した、独自の全額補助による高齢者・障がい者施設等における PCR 検査対象となる施設等に対して、区は、主体的に実施する PCR 検査の費用を助成することや、補助対象外とされる予定の範囲を含め効果的な支援策について早期に検討していくとの答弁を引出すことができました!!



第3回
定例会

丸山たかのり 決算委員会質問より

環境費



質問

多くの自治体が、2050年に二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす“ゼロカーボンシティ”を宣言している。東京都も昨年、同様にゼロエミッション宣言して戦略を立てており、港区も次期の環境基本計画も含めて、ゼロエミッションについて積極的に推進すべき!

答弁

次期の港区環境基本計画には、国や都の動向を踏まえ、ゼロエミッションの目標設定を検討するとともに、積極的に推進する。

総務費



質問

厚生労働省と内閣府が発表した、被災者支援に関わる現場関係者の経験と知恵が凝集した「被災者アセスメント調査票」は、今までバラバラだった被災者情報の帳票が一つになり、効果的な支援や事務負担軽減につながるの、港区でも積極的に活用すべき!

答弁

医療・保健・福祉関係者が統一的横断的に被災者情報を把握できる有効なツールなので、効果的な活用ができるよう検討する。

記事の詳細は、丸山たかのり ホームページで!

<https://maruyama-takanori.net/>

